

## 【報告事項】② 令和元年度事業計画書及び収支予算書報告の件

### 令和元年度事業計画

(自 平成31年4月1日～至 令和2年3月31日)

#### 1 事業活動基本方針

令和元年度における事業活動に当たっては、法人会活動の原点である「健全な経営・正しい納税・社会への貢献」を主要テーマに、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- 1 運営の適正化      ①新法人移行後の運営・組織の整備、ガバナンスの強化 0  
                         ②公益法人会計基準（20年基準）への対応  
                         ③情報公開及び個人情報適切な取扱い
- 2 組織の拡充        ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施  
                         ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実        ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化  
                         ②新規事業実施による会員メリットの拡大・明確化の推進  
                         ③e-Taxの普及・利用拡大の促進  
                         ④租税教育活動への取り組み
- 4 財政の確立        ①財源確保と効率的・効果的運用  
                         ②助成金制度への対応・研修
- 5 事務局の強化     ①事務の合理化・効率化の推進  
                         ②事務局の質的向上に向けた各種研修

#### 2 事業計画

##### 1 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（役員会、支部・部会別等で開催）
- ・決算説明会の開催 年4回（4月、7月、10月、1月）
- ・新設法人説明会の開催
- ・e-Tax研修会を開催し、利用促進に努める。
- ・優良経理担当者の表彰（会員大会時に表彰）
- ・各種講演会の開催（通常総会・会員大会時ほか）
- ・企業の税務コンプライアンス向上を促進する。
- ・研修会用ビデオ等の貸出（研修用DVD貸出・インターネットセミナーの配信）
- ・研修会出席者用シールの活用を図る。
- ・企業経営に役立つ優良図書を紹介
- ・「しんなか法人」を年2回（9月・2月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供する。
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年3回（5月・9月・1月）発行し配布する。
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年4回（春・夏・秋・冬）全会員に配布する。

##### 2 税の啓発提言事業

- ・税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を行う。

- ・会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望を反映させるよう努める。
- ・全国大会（法人会全国大会・青年の集い・女性フォーラム）への参加し、税の啓発に努める。
- ・事業の推進に必要な税の広報活動を行う。
- ・その他、税務行政一般に関する要望・意見の具申に努める。

### 3 租税教育推進事業

- ・「管内租税教育推進協議会」に参画し、租税教育を推進する。
- ・「中学・高校生の税に関する作文」を募集し表彰する。
- ・小学校「租税教室」を開催し、税知識の普及・啓発に努める。
- ・「税に関する絵はがき」の作品募集をし、優秀作品を表彰するなど税の啓発に努める。

### 4 地域社会貢献事業

- ・会員及び一般住民向けの講演会等を開催する。
- ・チャリティー活動の協力金を管内市町村に寄贈し、地域の社会福祉向上に寄与する。
- ・青年部社会貢献事業として青少年の健全育成を支援する。
- ・適宜、必要に応じた社会貢献活動を行う。

### 5 会員支援事業

- ・会員大会の開催  
11月中旬に開催 会場：中野市
- ・会員の親睦交流と健康管理のため、ゴルフ大会を開催する。  
会員親睦ゴルフ大会 於）志賀高原カントリークラブ  
会員チャリティーゴルフ大会 於）斑尾高原カントリー倶楽部  
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：山ノ内町)
- ・青年部例会の開催
- ・女性部例会の開催
- ・会員・部員の婚活を支援  
県連主催「ながの結婚支援センター」に協力し、出会いを提供する。

### 6 会員維持増強事業

- ・組織強化の柱として会員拡大運動を強力に推進し、加入率維持に務める。  
役員1人1会員以上の会員拡大運動の徹底を図る。
- ・新設法人に入会案内を発送し、加入勧奨を行う。
- ・関係諸団体（税理士会、大同生命ほか）に加入勧奨の協力を依頼する。
- ・任意脱会の未然防止に努める。
- ・会員証の掲示、ならびに会員証シール（ブルー色）の貼付の徹底を図る。
- ・その他組織の拡充に関する事業を推進する。

### 7 厚生制度推進事業

- ・法人会福利厚生制度の推進目標を定め、受託会社（大同生命・アメリカンファミリー生命・AIG損害保険）と連絡を密に推進する。
- ・健康診断（生活習慣病予防健診）の実施  
中野市、飯山市の2会場で実施。受診者に助成金支給。

- ・成人病予防健診の実施（取扱い事務）  
（PET 画像健診、SAS(睡眠時無呼吸症候群)簡易検査、MRI 人間ドッグ）
- ・その他、福利厚生制度に関する事業を行う。

## 8 支部支援事業

- ・管内 6 支部の活動を支援する。

## 9 諸会議の開催・大会参加等

- ・通常総会の開催
- ・理事会（役員会）、正副会長会議の開催
- ・各委員会開催（総務・組織・研修・広報・厚生・税制委員会）
- ・各正副支部長・支部事務局合同会議の開催
- ・青年部・女性部通常総会ほかの開催

### 全国法人会、県連関係

- ・県連通常総会
- ・全国大会（税制改正要望大会同時開催）
- ・全国女性フォーラム
- ・県連青年部合同例会
- ・全国青年の集い

## 10 友好法人会伊豆下田法人会並びに中野法人会との交流

**令和元年度一般会計収支予算書**  
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

【単位＝円】

	予算額	前年度予算額	差異	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
受取会費	5,800,000	6,000,000	▲ 200,000	
正会員受取会費	5,800,000	6,000,000	▲ 200,000	年会費
事業収益	5,000	5,000	0	
広報事業収入	5,000	5,000	0	
受取補助金等	6,815,700	7,207,500	▲ 391,800	
受取全法連助成金振替	5,500,700	5,457,500	43,200	全法連からの助成金A
受取県連補助金	1,315,000	1,750,000	▲ 435,000	助成金B
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
雑収益	300,500	300,500	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収入	298,500	298,500	0	
<b>【 経 常 収 益 計 】</b>	<b>13,221,200</b>	<b>13,813,000</b>	<b>▲ 591,800</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>10,576,780</b>	<b>11,135,440</b>	<b>▲ 558,660</b>	
(研修相談事業)	<b>153,500</b>	<b>68,500</b>	<b>85,000</b>	税務研修会、決算説明会
会場費	28,500	28,500	0	租税教室開催事業
旅費交通費	45,000	10,000	35,000	
消耗品費	1,000	1,000	0	
会議費	60,000	20,000	40,000	
表彰費	10,000	0	10,000	
雑費	9,000	9,000	0	
(租税教育・広報事業)	<b>712,000</b>	<b>783,000</b>	<b>▲ 71,000</b>	HP更新費、広報誌発行
会場費	2,000	3,000	▲ 1,000	INセミナー負担金ほか
印刷製本費	360,000	360,000	0	
通信運搬費	80,000	80,000	0	
旅費交通費	30,000	50,000	▲ 20,000	
会議費	20,000	55,000	▲ 35,000	
支払負担金	115,000	120,000	▲ 5,000	
委託料	100,000	100,000	0	
表彰費	0	10,000	▲ 10,000	
雑費	5,000	5,000	0	
(税の啓発提言事業)	<b>615,000</b>	<b>606,500</b>	<b>8,500</b>	各種全国大会参加費ほか
通信運搬費	3,000	3,000	0	
旅費交通費	498,000	324,500	173,500	
支払負担金	34,000	209,000	▲ 175,000	
雑費	80,000	70,000	10,000	
(経営支援事業)	<b>359,000</b>	<b>409,000</b>	<b>▲ 50,000</b>	会員大会開催事業費
会場費	4,000	4,000	0	優良経理担当者表彰ほか
諸謝金	200,000	250,000	▲ 50,000	
印刷製本費	4,000	4,000	0	
通信運搬費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
表彰費	65,000	65,000	0	
雑費	15,000	15,000	0	
(地域社会貢献事業)	<b>345,000</b>	<b>345,000</b>	<b>0</b>	青少年健全育成支援・地域福祉向上支援事業費
旅費交通費	5,000	5,000	0	
会議費	20,000	30,000	▲ 10,000	
消耗品費	250,000	250,000	0	
支払寄付金	70,000	60,000	10,000	
(会員支援事業)	<b>1,066,000</b>	<b>1,581,000</b>	<b>▲ 515,000</b>	親睦交流事業開催費、
諸謝金	30,000	30,000	0	青年・女性部活動費ほか

印刷製本費	30,000	20,000	10,000	
旅費交通費	470,000	500,000	▲ 30,000	
会議費	315,000	620,000	▲ 305,000	
支払負担金	15,000	25,000	▲ 10,000	
消耗品費	136,000	136,000	0	
雑費	70,000	250,000	▲ 180,000	
共通費用	7,326,280	7,342,440	▲ 16,160	事業費に係る共通費用
給料手当	4,284,000	4,368,000	▲ 84,000	
福利厚生費	462,000	462,000	0	
旅費交通費	252,000	252,000	0	
通信運搬費	294,000	309,960	▲ 15,960	
減価償却費	1,680	1,680	0	
消耗什器備品費	8,400	8,400	0	
消耗品費	168,000	210,000	▲ 42,000	
事務委託料	504,000	504,000	0	
印刷製本費	42,000	25,200	16,800	
光熱水費	126,000	126,000	0	
賃借料	403,200	403,200	0	
支払負担金	336,000	252,000	84,000	
リース料	109,000	84,000	25,000	
支払手数料	84,000	84,000	0	
雑費	252,000	252,000	0	
管理費	2,793,600	2,848,560	▲ 54,960	
給料手当	816,000	832,000	▲ 16,000	
福利厚生費	88,000	88,000	0	
会議費	1,300,000	1,300,000	0	総会・理事会他
旅費交通費	48,000	48,000	0	
通信運搬費	56,000	59,040	▲ 3,040	
減価償却費	0	320	▲ 320	
消耗什器備品費	0	1,600	▲ 1,600	
消耗品費	32,000	40,000	▲ 8,000	
事務委託費	96,000	96,000	0	
印刷製本費	8,000	4,800	3,200	
光熱水費	24,000	24,000	0	
賃借料	76,800	76,800	0	
リース料	20,800	16,000	4,800	
支払負担金	64,000	48,000	16,000	
渉外慶弔費	100,000	150,000	▲ 50,000	
支払手数料	16,000	16,000	0	
雑費	48,000	48,000	0	
【 経 常 費 用 計 】	13,370,380	13,984,000	▲ 613,620	
【 当期経常増減額 】	▲ 149,180	▲ 171,000	▲ 21,820	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【 経 常 外 収 益 計 】	-	-	-	
(2) 経常外費用				
【 経 常 外 費 用 計 】	-	-	-	
【 当期経常外増減額 】	-	-	-	
【 税引前一般正味財産増減 】	▲ 149,180	▲ 171,000	▲ 21,820	
【 法人税及び住民税 】	71,000	71,000	0	
【 当期一般正味財産増減 】	▲ 220,180	▲ 242,000	▲ 21,820	
【 一般正味財産期首残高 】	6,984,907	7,226,907	▲ 242,000	
【 一般正味財産期末残高 】	6,764,727	6,984,907	▲ 220,180	
II 指定正味財産増減の部				
【 当期指定正味財産増減 】	-	-	-	
【 指定正味財産期首残高 】	-	-	-	
【 指定正味財産期末残高 】	-	-	-	
III 正味財産期末残高	6,764,727	6,984,907	▲ 220,180	

※ 特定資産の増減（案）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
事業推進引当資産	3,000,000	-	-	3,000,000
社会貢献活動引当資産	180,000	-	-	180,000
支部活動充実引当資産	187,763	-	-	187,763
支部周年行事引当資産	400,000	-	-	400,000
合 計	3,767,763			3,767,763